

三井住友フィナンシャルグループ

金利上昇と 預金の利息

円金利上昇影響の試算のもとで、
預金者に回った利息はどれだけか

要約

金利が上がった年の貸出金の利息と預金の利息

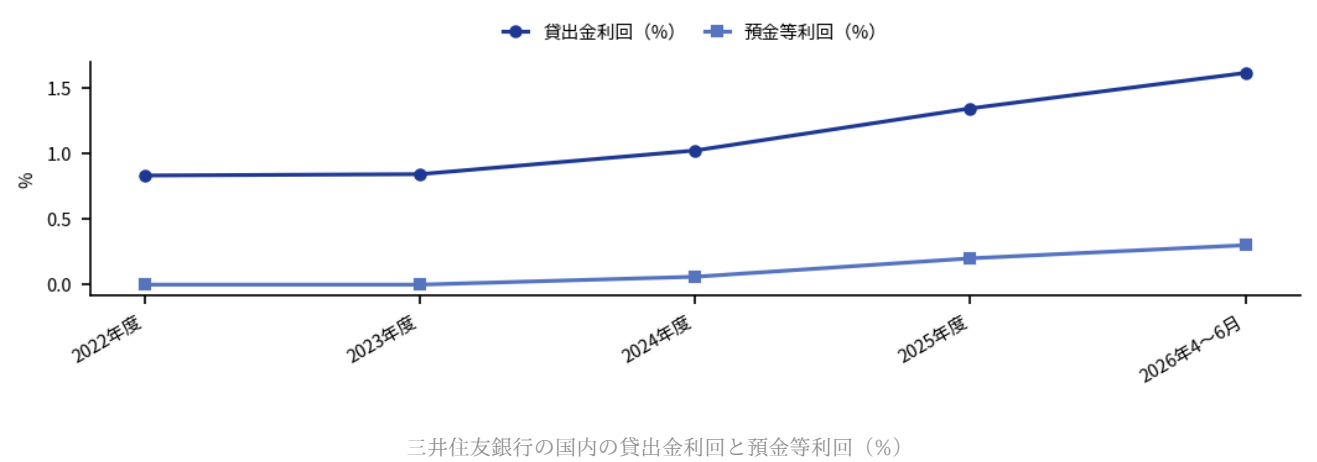
答え

1. 2024年度の三井住友銀行の国内の資金利益の増減は、貸出金が+1,391億円、預金が▲823億円でした。

2. 有価証券報告書の「国内」で、預金の利息は貸出金の利息の1.3%（2021年度）から35.9%（2025年度）に上がりました。

3. 三井住友銀行の国内の預金等利回りは2025年度0.20%、2026年4～6月0.30%で、普通預金だけの利回りは開示がありません。

期間	貸出金利回（％）	預金等利回（％）	預貸金利回差（％）	預金等利回÷貸出金利回（％）
2022年度	0.83	0.00	0.83	—
2023年度	0.84	0.00	0.84	0.0
2024年度	1.02	0.06	0.96	5.9
2025年度	1.34	0.20	1.14	14.9
2026年4～6月	1.61	0.30	1.31	18.6



注：三井住友銀行の単体の国内の利回り。2022・2023年度は「2023年度 決算説明資料」 p3、2024年度は「2024年度 決算説明資料」 p3、2025年度は「2025年度 決算説明資料」 p3、2026年4～6月は「2026年度1Q実績」 p7。預貸金利回差は、貸出金利回から預金等利回を引いた差です。右端の列は預金等利回を貸出金利回で割った計算値です。

預金等利回（預金などに払った利息の平均の率）は2023年度まで0.00%で、2024年度0.06%、2025年度0.20%と上がりました。同じ間に貸出金利回は0.84%から1.34%になり、預貸金利回差は0.84%から1.14%に広がっています。

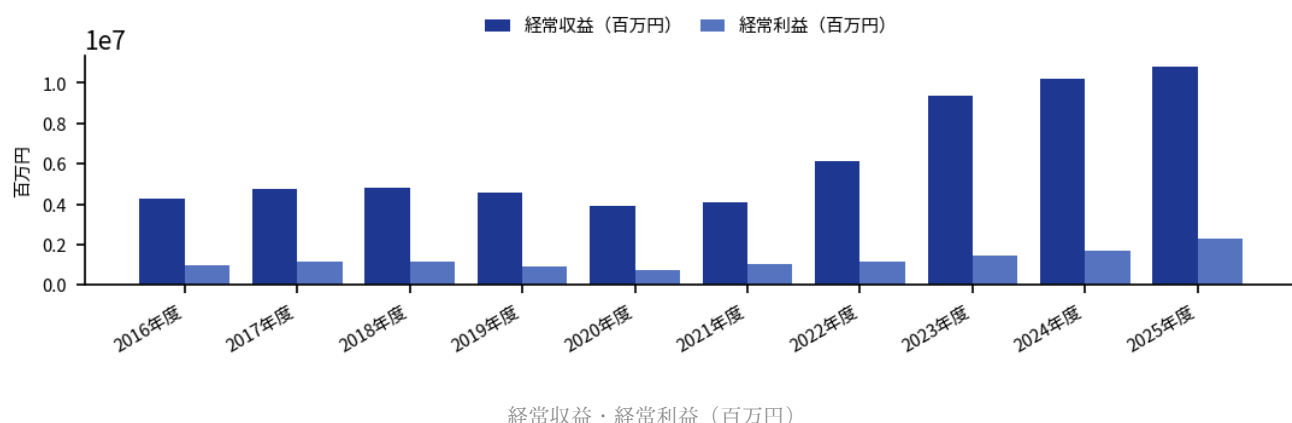
金利が上がった年、預金の利回りも上がりましたが、貸出の利回りとの差は広がりました。

本レポートの構成と無料ページとの違い

このレポートの中心は、預金と貸出の利息を比べた p2・p4・p5 と、会社の計画・方針とその後の実績を照合した p9～p10 です。あの〇〇のしくみの無料の会社ページとの違いは、利回りの四半期の推移、有価証券報告書の国内の利息の5期分、事業部門別と地域別の数字、計画の照合を、一次資料の頁つきで並べている点です。

10期の業績と株主還元

年度	経常収益（百万円）	経常利益（百万円）	経常利益率（％）	1株配当（円）	総還元性向（％）
2016年度	4,300,496	1,005,855	23.4	—	—
2017年度	4,777,018	1,164,113	24.4	—	—
2018年度	4,804,428	1,135,300	23.6	60	44
2019年度	4,591,873	932,064	20.3	63	51
2020年度	3,902,307	711,018	18.2	63	51
2021年度	4,111,127	1,040,621	25.3	70	41
2022年度	6,142,155	1,160,930	18.9	80	58
2023年度	9,353,590	1,466,128	15.7	90	59
2024年度	10,174,894	1,719,482	16.9	122	61
2025年度	10,790,853	2,303,350	21.3	157	54



注：2016年度＝2017年3月期。経常収益は、銀行が一般企業の売上高に代えて示す収益の合計です。経常収益と経常利益は「有価証券報告書」 p2・p2。経常利益率は計算値で、2025年度は決算短信の値も21.3%です。1株配当は2024年10月1日の株式分割（3分割）を踏まえて遡り調整した値で p54、2016・2017年度の調整後の値は資料に無く、分割前の額は150円・170円です。2026年10月1日にも株式分割（2分割）があり、分割後の2026年度の1株配当予想は90円です。2016～2019年度の経常収益は、会計処理の変更で遡って修正された値です（2016年度は修正前より832,749百万円少ない）。

経常収益は2021年度の4,111,127百万円から2023年度の9,353,590百万円へ増えましたが、経常利益率は25.3%から15.7%に下がりました。2025年度は21.3%です。配当性向（利益のうち配当に回した割合）は、2024年度40.3%、2025年度38.0%でした p1。

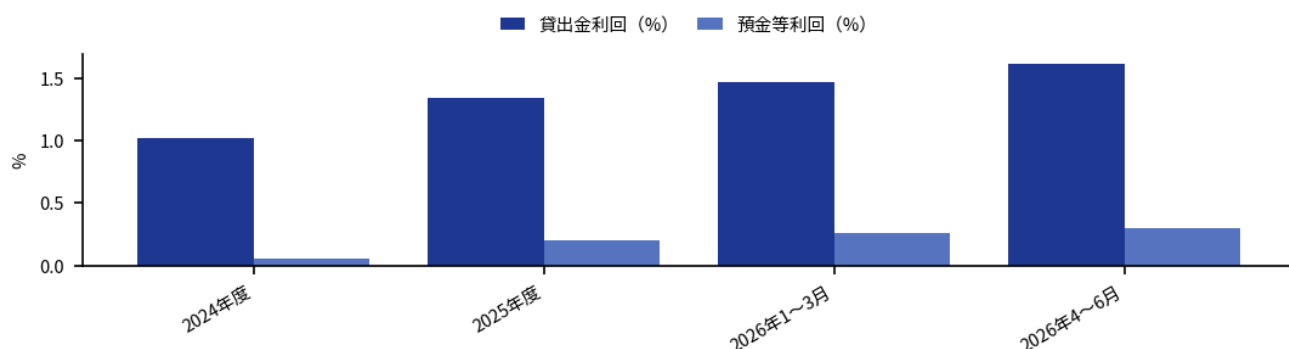
自己株式の取得（億円） p54

- 2018年度 700、2019年度 1,000（2020・2021年度は資料の表で「-」）
- 2022年度 1,387、2023年度 2,113、2024年度 2,500、2025年度 2,500
- 2026年5月に公表した取得：1,800

経常収益が大きく増えた2022・2023年度は、経常利益率が前年度より下がりました。

国内の貸出金利回と預金等利回（前年比と四半期）

期間	貸出金利回（％）	貸出金利回の前年比（％）	預金等利回（％）	預金等利回の前年比（％）
2024年度	1.02	+0.18	0.06	▲0.06
2025年度	1.34	+0.32	0.20	▲0.14
2026年1～3月	1.47	—	0.26	—
2026年4～6月	1.61	+0.35	0.30	▲0.12



国内の貸出金利回と預金等利回（％）

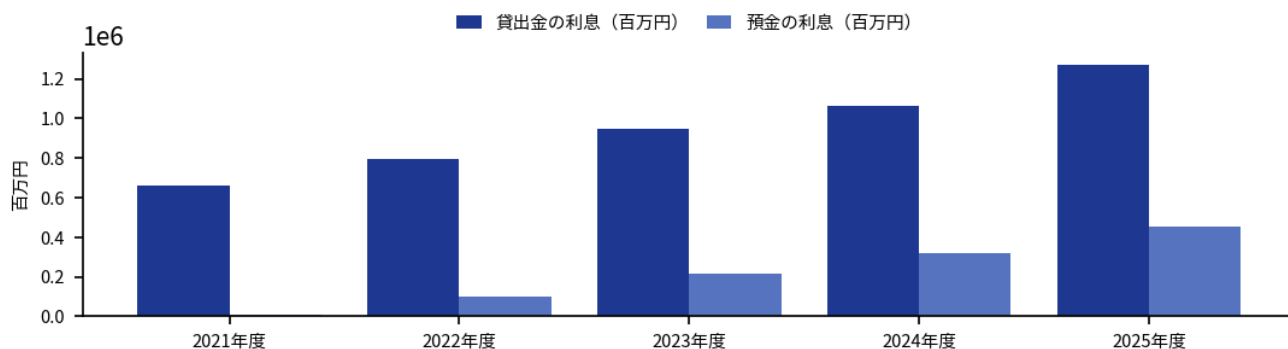
注：三井住友銀行の国内。2024年度は p15、2025年度は p12、2026年1～3月と4～6月は p7。2026年4～6月の前年比は前年の同じ期との比較。会社の表は、預金等利回が上がった期に「▲」を付けています。

日本の政策金利は2026年6月末に1.0%で、会社の2026年度計画は0.75%を前提にしていました。預金等利回の前年比を貸出金利回の前年比で割ると、2024年度-33.3%、2025年度-43.8%です（マイナスは会社の表の▲表示のため）。貸出の利回りが上がる幅に対して、預金の利回りが上がる幅の比は、2025年度の方が大きくなりました。

2025年度は貸出金利回の前年比+0.32に対し、預金等利回の前年比は▲0.14でした。

国内の貸出金の利息と預金の利息（有価証券報告書）

年度	貸出金の利息（百万円）	預金の利息（百万円）	預金の利息÷貸出金の利息（％）
2021年度	661,820	8,650	1.3
2022年度	793,346	99,333	12.5
2023年度	950,588	217,609	22.9
2024年度	1,060,936	319,079	30.1
2025年度	1,268,546	454,990	35.9



国内の貸出金の利息と預金の利息（百万円）

注：有価証券報告書の国内・海外別資金運用／調達の状況の国内 p61・p59・p78。「国内」は当社・国内銀行連結子会社（海外店を除く）・その他の国内連結子会社です。右端の列は計算値です。

預金の利息は2021年度の8,650百万円から2025年度の454,990百万円になり、貸出金の利息に対する割合は毎年上がりました。2022年度、この表の預金の利回りは0.08%で、同じ年の三井住友銀行の国内の預金等利回0.00%とは違います。2つは集計の範囲が違い、有価証券報告書は預金の利息を円と外貨に分けていません。2025年度の預金の利回りは0.33%でした。

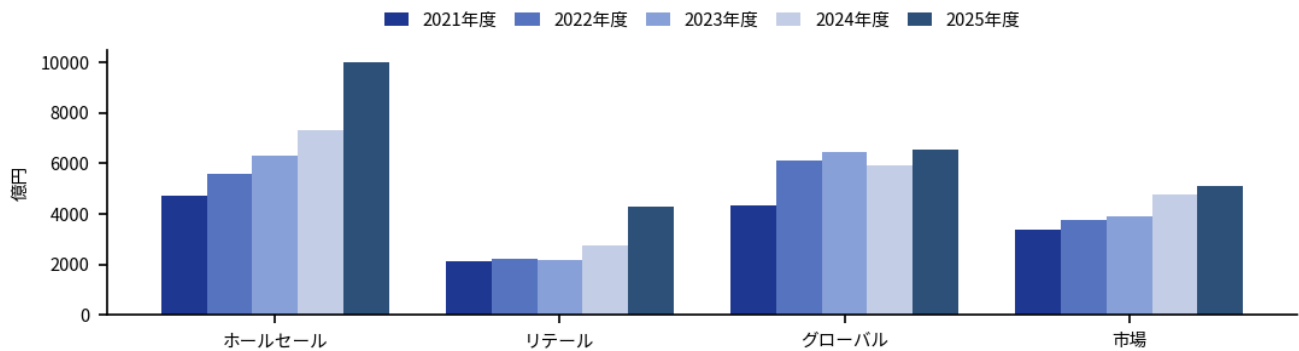
三井住友銀行の国内の資金利益（貸出・預金などの利息の差し引き）

- 国内業務部門の資金利益（百万円）：2022年度 634,720、2023年度 609,175、2024年度 847,865、2025年度 1,148,025
- 2024年度の前年比の増減（億円）：貸出金 +1,391、預金 ▲823。預金の増減を貸出金の増減で割ると -59.2%（計算値） p14
- 2025年度と同じ増減の内訳は、資料の図にだけ描かれ、文字では載っていません

国内で預金に払った利息は、2025年度に貸出金の利息の35.9%にあたりました。

事業部門別の連結業務純益（5期）

事業部門	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ホールセール	4,697	5,585	6,321	7,292	9,971
リテール	2,149	2,216	2,157	2,738	4,277
グローバル	4,312	6,122	6,449	5,920	6,558
市場	3,381	3,742	3,899	4,745	5,087



事業部門別の連結業務純益（億円、年度ごと）

注：億円。連結業務純益は一般貸倒引当金繰入前の値です。各年度の値はその年度の有価証券報告書 p55・p53・p76。ホールセール＝国内の法人向け、リテール＝国内の個人向け、グローバル＝海外、市場＝市場関連。

2025年度はホールセールが9,971億円で最も大きく、リテールは前年度の2,738億円から4,277億円に増えました。グローバルは2024年度に5,920億円へ減り、2025年度は6,558億円です。会社はグローバル事業部門を「意思ある踊り場と位置づけ、量的拡大よりも収益構造の改善を優先している」と説明しています。

2025年度の連結粗利益と、連結業務純益の割合（計算値）

- ホールセール：粗利益 12,534億円、業務純益の割合 79.6%
- リテール：粗利益 15,556億円、業務純益の割合 27.5%
- グローバル：粗利益 15,509億円、業務純益の割合 42.3%
- 市場：粗利益 6,978億円、業務純益の割合 72.9%

粗利益が最も大きいリテールは、粗利益に対する業務純益の割合が4部門で最も低い事業です。

地域別の経常収益と国内・海外の資金運用収支

地域	2021年度	2023年度	2025年度
日本	2,622,484	3,892,202	5,051,761
米州	606,120	2,418,111	2,568,458
欧州・中近東	289,018	1,471,663	1,487,784
アジア・オセアニア	593,504	1,571,612	1,682,849
合計	4,111,127	9,353,590	10,790,853

注：百万円。有価証券報告書の地域ごとの情報（経常収益） p220・p228・p255。国内の銀行の海外店と海外の子会社の分は、所在地で米州などに分けています。

経常収益に占める日本の割合は、2021年度63.8%、2023年度41.6%、2025年度46.8%です。米州は2021年度の606,120百万円から2023年度の2,418,111百万円に増えました。地域ごとの利益は開示されていません。

資金運用収支（利息の受け取りと支払いの差し引き、百万円） p77

- 国内：2024年度 724,014 → 2025年度 1,312,866
- 海外：2024年度 2,179,735 → 2025年度 2,015,974
- 会社は海外について「欧米での利下げ影響に加え、外貨預金の獲得推進による残高増加により、預貸金収益はマイナス」と説明しています

2025年度は、国内の資金運用収支が増え、海外は前年度を下回りました。

投資と資産・円金利の試算

項目	金額（億円）
設備投資の総額（2025年度）	4,775
IT投資額（2023～2025年度の中期経営計画）	8,000
政策保有株式の削減額（2024～2025年度）	△3,090
政策保有株式の削減計画（2024～2028年度）	△6,000
自己株式の取得（2026年5月公表）	1,800

注：設備投資は p90、IT投資額は p4、政策保有株式は p19、自己株式は p54。研究開発活動は「該当ありません」と記載されています。2026～2028年度の中期経営計画のIT投資は3年間で1兆円です。

会社は、政策金利が+0.25%上がるごとの資金利益への影響（初年度）を、2025年5月16日に+1,000億円、2026年5月18日に+1,100億円と示しました。後者の試算は「預金金利は過去実績を使用」としています。2026年3月末の円の預金130兆円のうち、普通預金は90兆円です。

2025年5月16日の試算の前提（政策金利+0.25%のとき） p12

- 普通預金の上げ幅を市場連動貸金の上げ幅で割ると 40.0%（計算値）
- 2026年7月31日の資料：2026年度の資金利益は前年比+1,800億円の見込み

会社の試算は、普通預金の金利の上げ幅を貸出の金利の上げ幅より小さく置いています。

会社の計画・方針とその後の実績

説明した時期・資料	会社の説明	その後の実績	照合	根拠
2023年6月22日 有価証券報告書	前々中期経営計画の2022年度目標：ROCET1 (資本に対する利益の割合) 8.5%以上、 ベース経費は2019年度実績比で削減	ROCET1 9.4%、 ベース経費 △150億円	上回った	p52
2026年6月19日 有価証券報告書	前中期経営計画の2025年度目標： ROCET1 9.5%以上、 普通株式等Tier1比率 10%程度	ROCET1 15.2%、 普通株式等Tier1比率 10.3%	上回った	p69
2024年6月21日・ 2026年6月19日 有価証券報告書	前中期経営計画のベース経費： 2022年度実績比で「削減」	2023年度は ▲300億円、 2025年度は 「横ばい」 の16,050億円	届かなかった	p50・p69。 目標の金額は書かれていない
2025年5月16日 投資家説明会	2025年度の1株配当予想 136円	157円	上回った	p50・p54
2025年5月16日 投資家説明会	「累進的配当・配当性向40%」	配当性向 2024年度 40.3%、2025年度 38.0%	下回った	p1。 会社は上振れの約800 億円分を配当でなく自 己株取得に回したと説 明 p2
2025年5月16日・ 2026年5月18日 投資家説明会	政策金利+0.25% あたりの資金利益への影響 +1,000億円	2026年5月に +1,100億円。 「B/Sの変化も踏ま え更新」	変更され た	p12・p9

注：ROCET1・ベース経費・普通株式等Tier1比率は会社の財務目標の項目です。ベース経費は営業経費から収益連動経費などを除いたものです。

利益と資本の目標は、照合したどの期も目標を上回りました。届かなかったのはベース経費の「削減」で、会社は2026年5月の質疑で、前中期経営計画で△1,600億円のコスト削減を行ったと述べ、ベース経費について「横ばいを維持するという考え方は大きく変わらない」と説明しています。配当性向は、2025年度に方針の40%を下回りました。

利益と資本の目標は上回り、経費の削減と配当性向の方針は2025年度に届きませんでした。

預金金利の前提と進行中の計画

会社の説明（時期）	その後の実績	照合	根拠
試算の前提：政策金利+0.25%で普通預金+10bps、市場連動貸金+25bps（2025年5月16日）	2025年度の国内の預金等利回の前年比▲0.14、貸出金利回+0.32。普通預金だけの利回りは開示なし	比べられない	p12・p12
政策保有株式の削減計画（2024～2028年度）△6,000億円（2026年5月18日）	2年で△3,090億円、標準進捗に対し52%	途中	p19
2026年度目標：親会社株主純利益17,000億円（2026年5月18日）	2026年4～6月 5,014億円、進捗率29%	途中	p5・p2
2028年度目標：ROTE 13%（2026年5月18日）	2026年4～6月のROTE 13.8%	途中	p30・p2

注：ROTEは、無形固定資産の影響を控除した有形自己資本利益率です。Oliveは会社の個人向けの総合金融サービスです。

会社の試算は普通預金の上げ幅を前提に置き、決算資料の実績は預金等利回の合計だけです。そのため前提と実績を同じ物差しで比べられません。2026年度の計画とROTEの目標は、2026年4～6月の数字が出た段階です。

預金の金利の前提は、開示された実績と比べられる形になっていません。

確認点と分からないこと

- 預金者に戻した割合（預金の金利の上げ幅を貸出の金利の上げ幅で割った値など）を、会社は指標としても定義としても示していません。このレポートの割合は、会社の数字を割った計算値です。
- 普通預金・定期預金それぞれの利回りの推移は書かれていません。普通預金の店頭の金利の推移も、照合した決算資料には書かれていません。
- 預金の利息の個人・法人の内訳、円・外貨の内訳は書かれていません。
- 海外の地域ごとの利益と、前中期経営計画のベース経費の目標の金額は書かれていません。

資料ごとの表記の違い

- 2023年度の資金運用利回は、2023年度の資料で0.72%、2024年度の資料で0.56%。会社は算出方法を変え、「資金運用利回は日本銀行宛の預け金のうち有利息分を考慮して算出する方法に」変更したと注記しています。
- 2028年度のROTE目標は、説明会資料で13%、有価証券報告書で13%以上。
- 政策保有株式の2年間の削減額は、説明会資料で△3,090億円、質疑応答で3,000億円。
- 会社は前中期経営計画の期間のボトムライン利益の増加約8,000億円のうち、約5,000億円を金利上昇や円安といった外部環境要因と見ています。

次の通期決算で、同じ数字が載る資料（2026年5月に公表された資料での位置）

- 国内の貸出金利回・預金等利回・預貸金利回差：決算説明資料 p3、投資家説明会資料 p12
- 国内の資金利益：決算説明資料 p2
- 国内の貸出金と預金の利息：有価証券報告書の国内・海外別資金運用／調達の状況p78
- 円金利上昇影響の試算：投資家説明会資料 p9
- 事業部門別と地域別：有価証券報告書 p76・p255
- 配当性向・総還元性向・自己株式の取得：決算短信 p1、投資家説明会資料 p54

預金者に回った利息は会社の数字を割って確かめられますが、普通預金の金利と預金の内訳は公開資料にありません。

出典・訂正の連絡先・免責

出典一覧

番号	資料名 (三井住友フィナンシャルグループ)	発表日	使った頁	URL	確認日
[1]	2025年度 決算説明資料	2026年5月13日	目次・p2・p3	https://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_state_ment/2026_3/2026_fy_02.pdf	2026年10月9日
[2]	2025年度決算 投資家説明会 資料	2026年5月18日	p1・p4・p5・p9・p11・p12・p19・p20・p30・p53・p54	https://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_state_ment/2026_3/2026_fy_set_umei.pdf	2026年10月9日
[3]	2025年度 通期投資家説明会 質疑応答	未確認 (日付の印字 なし)	p1・p2・p5	https://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_state_ment/2026_3/2026_fy_fa_q.pdf	2026年10月9日
[4]	2026年3月期 決算短信 〔日本基準〕 (連結)	2026年5月13日	p1	https://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_state_ment/2026_3/2026_fy_01.pdf	2026年10月9日
[5]	有価証券報告書 第24期	2026年6月19日	p2・p14・p69・p76～p78・p89・p90・p255	https://www.smfg.co.jp/investor/financial/yuho/2026_pdf/2026_fy_fg.pdf	2026年10月9日
[6]	有価証券報告書 第22期	2024年6月21日	p50・p53・p59・p228	https://www.smfg.co.jp/investor/financial/yuho/2024_pdf/2024_fy_fg.pdf	2026年10月9日
[7]	有価証券報告書 第21期	2023年6月22日	p52・p55・p61・p220	https://www.smfg.co.jp/investor/financial/yuho/2023_pdf/2023_fy_fg.pdf	2026年10月9日
[8]	有価証券報告書 第19期	2021年6月29日	p2・p3	https://www.smfg.co.jp/investor/financial/yuho/2021_pdf/2021_fy_fg.pdf	2026年10月9日
[9]	2024年度 決算説明資料	未確認 (日付の印字 なし)	p2・p3	https://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_state_ment/2025_3/2025_fy_02.pdf	2026年10月9日
[10]	2024年度決算 投資家説明会 資料	2025年5月16日	p7・p12・p14・p15・p49・p50	https://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_state_ment/2025_3/2025_fy_set_umei.pdf	2026年10月9日
[11]	2023年度 決算説明資料	未確認 (日付の印字 なし)	p2・p3	https://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_state_ment/2024_3/2024_fy_02.pdf	2026年10月9日
[12]	2025年度上期 投資家説明会 質疑応答	未確認 (日付の印字 なし)	p1・p4	https://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_state_ment/2026_3/2026_2q_fa_q.pdf	2026年10月9日
[13]	2026年度1Q実績	2026年7月31日	p1・p2・p4・p7	https://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_state_ment/2027_3/2027_1q_03.pdf	2026年10月9日

PDF 資料の頁は資料の下部に印字された番号で、PDF のページ番号とは一致しない場合があります。決算説明資料の【単体】は三井住友銀行の単体の数字です。

項目	内容
対象決算期	2016年度（2017年3月期）～2025年度（2026年3月期）と2026年4～6月（3月決算・連結と三井住友銀行単体）

項目	内容
照合した会社の説明	2023年6月22日～2026年7月31日の有価証券報告書・投資家説明会資料・質疑応答・決算説明資料
調査基準日	2026年10月9日
発行	あの〇〇のしくみ

用語

用語	このレポートでの意味（資料の定義から）
有価証券報告書の「国内」	当社・国内銀行連結子会社（海外店を除く）・その他の国内連結子会社
決算説明資料の【単体】	三井住友銀行の単体の数字
預貸金利回差	貸出金利回（C）から預金等利回（D）を引いた差
リテール事業部門（RT）	国内の個人向けビジネス
経常収益	一般企業の売上高に代えて記載する銀行の収益の合計
ベース経費	営業経費から収益連動経費・先行投資にかかる経費・マーケット環境に伴う変動等を除いたもの
ROTE	無形固定資産の影響を控除した有形自己資本利益率
業務純益	一般貸倒引当金繰入前の値
ホールセール事業部門（WS）	国内の法人向けビジネス
グローバル事業部門（GB）	海外ビジネス
市場事業部門（GM）	市場関連ビジネス

訂正の連絡先

誤りのご連絡は、「あの〇〇のしくみ」サイト（anoshikumi.com）のお問い合わせで受け付けています。

免責

このレポートの内容は、公開された決算資料にある事業の数字と会社の説明です。投資の助言や特定の銘柄の推奨ではなく、株価や将来の業績の予想も含みません。情報は調査基準日 2026年10月9日 時点のもので、資料ごとの確認日は出典の表に記載しました。

付録 照合の根拠（資料の抜き書き）

会社の計画と実績の照合（p9～p10）に使った数字の、資料の文字そのままの抜き書きです。

根拠の番号	資料・頁	抜き書き
F196	[7] p52	9.4% 8.5%以上
F197	[7] p52	9.4% 8.5%以上
F198	[7] p52	ベース経費※2 △150億円 削減
F199	[5] p69	ROCE T1 ※1 15.2% 9.5%以上
F200	[5] p69	ROCE T1 ※1 15.2% 9.5%以上
F201	[5] p69	普通株式等Tier1比率※1 10.3% 10%程度
F202	[5] p69	普通株式等Tier1比率※1 10.3% 10%程度
F203	[5] p69	ベース経費※2 横ばい 削減
F204	[5] p69	2022年度実績比横ばいを維持し、16,050億円となり
F205	[6] p50	ベース経費※2 ▲300億円 削減
F206	[3] p5	前中期経営計画では△1,600 億円、その前の中期経営計画では△1,300 億円のコスト削減を行った
F207	[3] p5	横ばいを維持するという考え方は大きく変わらない
F211	[10] p7	親会社株主純利益 11,780 13,000 +1,220
F214	[2] p4	親会社株主純利益 15,830 +4,050 +830
F215	[2] p4	目標1兆5,000億円を大きく上回って過去最高益を更新
F212	[2] p4	連結業務純益 23,309 +6,116 +2,809
F209	[10] p7	連結業務純益 17,193 18,500 +1,307
F213	[2] p4	与信関係費用 ▲3,884 ▲439 ▲884
F210	[10] p7	与信関係費用 ▲3,445 ▲3,000 △445
F216	[10] p50	25年度予想は136円に設定（配当性向40%）
F41	[2] p54	180 157 122 150

根拠の番号	資料・頁	抜き書き
F217	[10] p49	累進的配当・配当性向40%